



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月2日

上場会社名 日鉄物産株式会社

上場取引所 東

コード番号 9810 URL <https://www.nst.nipponsteel.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐伯 康光

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 吉永 茂弘

TEL 03-5412-5003

四半期報告書提出予定日 2021年11月15日

配当支払開始予定日

2021年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	851,195	42.5	20,376	145.7	22,738	135.8	15,993	203.5
2021年3月期第2四半期	597,257	—	8,292	—	9,641	—	5,269	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 18,954百万円 (258.8%) 2021年3月期第2四半期 5,282百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	495.85	—
2021年3月期第2四半期	163.35	—

※会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、2021年3月期第2四半期の財務数値については遡及適用後の数値を記載しております。なお、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	968,230	292,763	27.8
2021年3月期	883,285	278,090	28.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 268,816百万円 2021年3月期 255,389百万円

※会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、2021年3月期の財務数値については遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	50.00	—	110.00	160.00
2022年3月期	—	160.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	140.00	300.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期 純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	78.9	43,000	66.8	30,000	87.6	930.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、対前期、対前年同四半期増減率については、遡及適用後の数値を用いて算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	32,307,800 株	2021年3月期	32,307,800 株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	52,165 株	2021年3月期	51,577 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	32,255,905 株	2021年3月期2Q	32,257,562 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料については、TDnetで2021年11月2日に開示し、同日、当社ホームページに掲載いたします。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は2021年11月4日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国では新型コロナウイルス感染症の抑制や経済対策により景気回復が続いており、東南アジア等一部では感染再拡大の影響があるものの、欧州ではコロナ禍からの持ち直しの動きが見られるなど、全体としては回復基調となりました。

日本経済については、個人消費や雇用情勢は依然弱含みの状態が続いているものの、ワクチン接種の進展や世界経済の改善などを背景に、全体としては持ち直しの動きが見られました。

このような経営環境のもと、当社グループは中長期経営計画施策の実行に取り組み、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては前年同期と比較し、売上高は42.5%、2,539億円の増収となる8,511億円となりました。営業利益は145.7%、120億円の増益となる203億円、経常利益は135.8%、130億円の増益となる227億円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は203.5%、107億円の増益となる159億円となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

(鉄鋼)

鉄鋼事業におきましては、国内鋼材需要が建築業や製造業向け等で改善したこと、及び国内外の鋼材価格上昇等により、売上高は49.3%、2,357億円の増収となる7,136億円となり、経常利益は160.4%、121億円の増益となる196億円となりました。

(産機・インフラ)

産機・インフラ事業におきましては、国内外の関係会社の収益改善等により、売上高は40.3%、113億円の増収となる394億円となり、経常利益は117.7%、9億円の増益となる17億円となりました。

(繊維)

繊維事業におきましては、当第2四半期連結累計期間においても緊急事態宣言が断続的に発令される等、依然として厳しい経営環境が続いたことに加え、アセアンにおけるロックダウン措置等に伴う生産工場の大幅な稼働率低下や、他地域への短納期振替生産によるコストアップ影響もあり、1億円の経常損失となりました。

(食糧)

食糧事業におきましては、主力の食肉販売が堅調に推移したこと等により、売上高は14.5%、65億円の増収となる513億円となり、経常利益は58.6%、5億円の増益となる15億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、現金及び預金の減少があったものの売上債権や棚卸資産の増加があり、前期末比849億円の増加となる9,682億円となりました。

負債合計は、仕入債務や有利子負債の増加があり、前期末比702億円の増加となる6,754億円となりました。

純資産合計は、配当金支払があったものの、当第2四半期連結累計期間での親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、前期末比146億円の増加となる2,927億円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の自己資本は2,688億円、自己資本比率は、27.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前期末比300億円の減少となる258億円となりました。

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、481億円の支出（前年同期は568億円の収入）となりました。主な資金減少要因は売上債権の増加735億円、棚卸資産の増加313億円、主な資金増加要因は仕入債務の増加398億円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、20億円の支出（前年同期は63億円の支出）となりました。主な支出は投資有価証券の取得による支出22億円、有形固定資産の取得による支出18億円、主な収入は投資有価証券の売却による収入30億円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、194億円の収入（前年同期は109億円の支出）となりました。主な収入は短期借入金の増加による収入154億円、コマーシャル・ペーパーの発行による収入90億円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、2021年8月2日に公表いたしました2022年3月期通期連結業績予想及び配当予想を変更しております。詳細につきましては、本日（2021年11月2日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正並びに剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,857	27,755
受取手形及び売掛金	542,576	619,437
棚卸資産	113,143	145,677
その他	20,337	25,124
貸倒引当金	△1,413	△1,759
流動資産合計	731,502	816,235
固定資産		
有形固定資産	61,747	61,992
無形固定資産		
のれん	326	279
その他	584	631
無形固定資産合計	910	911
投資その他の資産		
その他	92,001	91,981
貸倒引当金	△2,875	△2,890
投資その他の資産合計	89,125	89,090
固定資産合計	151,783	151,994
資産合計	883,285	968,230
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	255,025	296,246
短期借入金	87,482	103,971
コマーシャル・ペーパー	46,000	55,000
未払法人税等	4,705	6,610
引当金	4,174	4,287
その他	29,772	32,215
流動負債合計	427,159	498,330
固定負債		
社債	80,000	80,000
長期借入金	84,915	85,344
引当金	1,338	1,148
退職給付に係る負債	3,297	3,415
その他	8,483	7,227
固定負債合計	178,035	177,137
負債合計	605,195	675,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,389	16,389
資本剰余金	54,492	54,485
利益剰余金	175,270	187,698
自己株式	△158	△161
株主資本合計	245,993	258,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,184	6,275
繰延ヘッジ損益	△71	△184
為替換算調整勘定	1,784	3,877
退職給付に係る調整累計額	498	435
その他の包括利益累計額合計	9,395	10,404
非支配株主持分	22,701	23,946
純資産合計	278,090	292,763
負債純資産合計	883,285	968,230

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	597,257	851,195
売上原価	540,943	775,466
売上総利益	56,314	75,729
販売費及び一般管理費	48,021	55,352
営業利益	8,292	20,376
営業外収益		
受取利息	235	160
受取配当金	731	770
持分法による投資利益	1,092	1,869
仕入割引	181	280
その他	1,064	1,138
営業外収益合計	3,305	4,219
営業外費用		
支払利息	1,268	1,213
その他	687	643
営業外費用合計	1,956	1,857
経常利益	9,641	22,738
特別利益		
固定資産売却益	342	—
投資有価証券売却益	44	946
債務保証損失引当金戻入額	—	13
特別利益合計	386	959
特別損失		
投資有価証券売却損	11	68
投資有価証券評価損	399	75
出資金評価損	204	—
関係会社整理損	395	—
債務保証損失引当金繰入額	587	—
特別損失合計	1,597	143
税金等調整前四半期純利益	8,431	23,554
法人税等	2,796	6,140
四半期純利益	5,634	17,414
非支配株主に帰属する四半期純利益	365	1,420
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,269	15,993

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	5,634	17,414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,854	△952
繰延ヘッジ損益	9	△113
為替換算調整勘定	△1,445	2,671
退職給付に係る調整額	32	△65
持分法適用会社に対する持分相当額	△801	△0
その他の包括利益合計	△351	1,540
四半期包括利益	5,282	18,954
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,087	17,002
非支配株主に係る四半期包括利益	195	1,952

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,431	23,554
減価償却費	2,753	3,100
のれん償却額	90	56
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△118	304
引当金の増減額(△は減少)	722	91
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△59	592
受取利息及び受取配当金	△966	△931
支払利息	1,268	1,213
持分法による投資損益(△は益)	△1,092	△1,869
固定資産売却損益(△は益)	△342	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△32	△877
投資有価証券評価損益(△は益)	399	75
出資金評価損	204	—
売上債権の増減額(△は増加)	89,383	△73,580
棚卸資産の増減額(△は増加)	6,319	△31,378
仕入債務の増減額(△は減少)	△44,770	39,832
その他	△1,824	△4,113
小計	60,366	△43,929
利息及び配当金の受取額	1,609	1,744
利息の支払額	△1,237	△1,183
法人税等の支払額	△3,857	△4,781
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,881	△48,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△216	△859
有形固定資産の取得による支出	△3,053	△1,855
有形固定資産の売却による収入	1,299	95
無形固定資産の取得による支出	△66	△33
投資有価証券の取得による支出	△125	△2,224
投資有価証券の売却による収入	85	3,027
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,680	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	△53	226
長期貸付けによる支出	△9	△349
長期貸付金の回収による収入	13	8
その他	△1,554	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,361	△2,014

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△16,809	15,495
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	10,000	9,000
長期借入れによる収入	15,500	7,000
長期借入金の返済による支出	△15,648	△7,200
配当金の支払額	△2,740	△3,547
非支配株主への配当金の支払額	△684	△699
その他	△534	△589
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,917	19,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	△496	690
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	39,107	△30,013
現金及び現金同等物の期首残高	25,314	55,881
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	119	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	64,541	25,867

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。主な変更点は以下のとおりです。

・代理人取引に係る収益認識

一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

- (1) 前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと
- (2) 当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に含まれる変動対価の額について、変動対価の額に関する不確実性が解消された時の金額を用いて比較情報を遡及的に修正すること
- (3) 前連結会計年度内に開始して終了した契約について、前連結会計年度の四半期連結財務諸表を遡及的に修正しないこと

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高は367,047百万円減少し、売上原価は367,136百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ89百万円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は215百万円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関する会計上の見積り)

当第2四半期連結累計期間においては、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関する会計上の見積り」について重要な変更はありません。

(三井物産グループとの繊維事業提携に係る契約締結について)

当社は、2021年8月25日開催の取締役会において、2022年1月1日を効力発生日として、当社、三井物産株式会社（以下「三井物産」という。）及び三井物産アイ・ファッション株式会社（以下「三井物産アイ・ファッション」という。）の間で繊維事業提携（以下「本提携」という。）に係る株主間契約を締結すること、当社繊維事業と三井物産アイ・ファッションの統合（以下「本統合」という。）に関する諸条件を定めた統合基本契約（以下「本統合契約」という。）を締結すること、また、統合手続としては関係法令を踏まえ吸収分割方式を選択することとし、当社が営む繊維事業を三井物産アイ・ファッションに承継させる吸収分割契約を三井物産アイ・ファッションと締結することを決議いたしました。

1. 本提携の目的

本提携は、当社繊維事業と三井物産アイ・ファッションとの統合を軸に、当社と三井物産の協業を推進することにより、以下の各事項を実現することを目的としております。

(1) コア事業であるOEM事業の基盤強化

両社の販売力と顧客ネットワーク及び各々が得意とする商品・サービスを組み合わせ、相互補完による相乗効果を最大限に発揮すると共に、本統合による規模を活かし調達面を中心とした効率化、機能強化を追求することにより、事業競争力の向上と強固な事業基盤の構築を図ります。

(2) 新たな成長分野での事業機会創出

両社が有する、川上から川下に至るサプライチェーン全体における事業リソースを最大限に活用し、成長が見込まれる海外市場向けの事業拡大を図ると共に、デジタル技術を駆使した新サービスの提供や、再生利用可能素材の活用、製品リサイクルシステム構築といったサステナビリティを切り口とした新たな事業機会の創出等による持続的な成長を実現してまいります。

(3) 顧客への提供価値の深化

両社が長年培ってきた繊維事業の知見や総合力、調達ネットワークをベースに、企画・生産・物流等の各機能工程におけるデジタル・テクノロジーを活用した新たな取組みにより、顧客の変革（コスト削減、業務デジタル化、サステナビリティ対応等）を強力にサポートしてまいります。

2. 本統合の要旨

(1) 本統合の日程

本統合契約及び当社が営む繊維事業を三井物産アイ・ファッションに承継させる吸収分割契約（以下「本分割契約」という。）締結の承認に係る当社の取締役会決議	2021年8月25日
本統合契約締結	2021年8月25日
株主間契約締結	2021年8月25日
本分割契約締結	2021年8月25日
吸収分割（以下「本分割」という。）の効力発生日	2022年1月1日（予定）

(注1) 本分割は、会社法第784条第2項に規定する簡易吸収分割に該当するため、当社の株主総会の承認を得ずに行う予定です。

(注2) 本統合は、本統合を行うにあたり必要な国内外の競争法に基づく関係当局の許認可等の取得及びその他必要な手続を経た上で行う予定です。上記日程は、現時点での予定であり、本統合に係る手続を進める中で、関係当局の許認可等の取得やその他の理由により、上記日程に変更が生じた場合には、速やかに公表いたします。

(2) 本分割の方式

当社を分割会社とし、三井物産アイ・ファッションを承継会社とする吸収分割（簡易吸収分割）であります。

(3) 分割する事業の内容

当社繊維事業本部の営む繊維事業

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鉄鋼	産機・ インフラ	繊維	食糧	計				
売上高									
外部顧客への売上高	477,901	28,091	46,214	44,878	597,086	171	597,257	—	597,257
セグメント間の内部 売上高又は振替高	182	247	1	—	432	28	461	△461	—
計	478,084	28,339	46,215	44,878	597,518	200	597,719	△461	597,257
セグメント利益 (経常利益)	7,554	793	338	951	9,637	4	9,642	△0	9,641

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 「報告セグメント」及び「その他」のセグメント利益の合計は、調整額を除き四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鉄鋼	産機・ インフラ	繊維	食糧	計				
売上高									
外部顧客への売上高	713,618	39,403	46,612	51,396	851,031	163	851,195	—	851,195
セグメント間の内部 売上高又は振替高	273	311	1	—	586	29	616	△616	—
計	713,891	39,715	46,614	51,396	851,618	193	851,811	△616	851,195
セグメント利益 又は損失(△) (経常利益又は経常損失)	19,673	1,728	△193	1,508	22,717	21	22,738	△0	22,738

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 「報告セグメント」及び「その他」のセグメント利益の合計は、調整額を除き四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する情報

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高は、鉄鋼事業で501,584百万円、産機・インフラ事業で8,133百万円、繊維事業で784百万円、食糧事業で21,850百万円それぞれ減少しております。また、経常利益に与える影響は軽微であります。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の測定方法により作成したものを記載しております。